

氏名(本籍)	藤崎宏子(東京都)		
学位の種類	博士(社会学)		
学位記番号	博乙第1,359号		
学位授与年月日	平成10年2月28日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	社会科学研究科		
学位論文題目	高齢者・家族・社会的ネットワーク		
主査	筑波大学教授	博士(社会学)	副田義也
副査	東京都立大学教授		小林良二
副査	筑波大学教授		岩瀬庸理
副査	筑波大学助教授		樽川典子

論文の内容の要旨

本研究のねらいは、社会的ネットワークの概念によりながら、現代日本における高齢者の日常生活の営みの内実とそのサポート体制のありようをあきらかにすることにある。本論文集の本論部分は九つの章を三部に構成して編まれており、その多くはケーススタディの手法によってこのテーマを解明しようとするものである。各部の趣旨と概要は以下のとおりである。

第一部「高齢期の生き方」は、高齢期というライフコースの最終ステージを生きる人びとの、日常生活の営みや心情を描くことに焦点をおいた四つの論考からなっている。いわゆる世代論、世代文化論的な関心から高齢者にアプローチしようとするものであり、「社会参加」「定年退職」「家族関係」「友人関係」「社会的ネットワーク」「ライフコース」、そして「自立と依存」「生きがい」「アイデンティティ」などがキーワードになっている。

高齢期における社会的ネットワークは、職業上の地位の変化や定年退職、家族的地位および役割の変化、さらには近い人びととの死別などの出来事によりさまざまな変化を経験する。このような会社会的ネットワークの変化は、高齢者の日常生活の客観的諸条件を変化させるのみならず、そのアイデンティティのありようにも大きな変容を迫るものである。彼らは、他者と関係性における「自立」と「依存」のバランスのとり方の再編成に迫られ、それは高齢期への移行にあたっての一種の危機ともみなされる。しかし多くの事例は、一定の試行錯誤の期間を経ながら変化に適應するだけでなく、みずから主体的にその生活環境を再構成していこうとしていた。本論文では、このような営為を対人関係における「適應戦略」と呼び、その具体的な諸相をあきらかにするとともに、彼らの適應戦略についての考察をとおして高齢期のアイデンティティのありようを解明しようとした。

第二部および第三部は、加齢にともなう身体的依存度の高まりと、そこから生じる介護問題に焦点をあてている。これら二部に共通するキーワードとしては、「介護」「家族介護」「介護態勢」「サポートネットワーク」「在宅福祉」「ケアマネジメント」「介護政策」などがあげられる。

第二部「介護と家族」は、家族による介護の現状と問題点、家族介護のあり方を規定する諸要因、そして高齢者自身のこの問題にたいする意識などにつき考察した二つの論考からなる。従来の家族介護にかんする研究の多くは、その客観的要因と主観的要因のうち前者に力点がおかれ、また両要因群の識別も十分になされてこなかった。そこで本研究では、この両要因群の関係性に留意しながらそれぞれの側面をとらえるうえで必要な要因を整理して、一つ概念枠組みに統合するための試論を展開した。しかし、家族介護の問題は、その担い手のみなら

ず受け手側の意識も問題にされなければならない。この点にかんしては、高齢者は一般に、家族とりわけ子どもの手による介護を望むという社会的通念が広く流布していたが、近年では高齢者自身が家族介護を望まないという傾向もみうけられるようになってきた。それは、現状では「子どもに迷惑をかけたくない」という消極的な「自立」願望を中心とするものの、今後の社会変動・家族変動の過程で、より多数派の高齢者により積極的に支持される選択肢になるのではないかと考えられる。

第三部「福祉政策との接点」も家族介護の問題を射程に収めているが、中心的な関心は高齢者介護政策のほうにおかれており、家族介護は政策論的関心にかかわる限りにおいて問題とされる。高齢者介護政策が、介護を要する高齢者の生活支援を標榜するのは当然のことであるが、近年ではこれに加えて「家族支援」が強調されるようになってきた。このことは、高齢者のための在宅介護政策が、将来的にも一定の家族介護による下支えを必要とする方向をめざしていることを意味する。こうした事実は、家族介護にたいする期待を固定化し、近代家族における自助原則とも相まって、きわめて大きな負担を家族に強いることを意味する。一方、社会福祉の現場では、すでに政策が目標とするような家族との役割分担を超えたところまで、社会福祉サービスにより支えられる事例もみうけられる。まず家族が要介護高齢者を支え、その外延に社会福祉サービスをはじめとする多様なサポートが位置づけられるのではなく、家族も高齢者を中心とするサポートネットワークを構成する一援助主体とみることを前提に、高齢者福祉の政策および援助実践のあり方を再検討していく必要があるだろう。

以上のような本論における考察をふまえて、最後に、結論および今後の課題が論じられている。

第一は、現代における多様な高齢者像を理解することである。高齢者にかんする従来の議論は、彼らを非生産的・非活動的な存在、社会サービスの一方的受益者とみなす傾向にあった。また近年では、このような高齢者観、高齢社会観にたいするアンチテーゼとして、高齢者の生産性、活動性、社会貢献の可能性に注目する議論も一部でみられるようになってきた。これら両論は、高齢者の評価において肯定・否定の両極に分かれるものの、その根底にある理論は、同じく産業社会に特有な業績主義的価値意識にはかならない。そこでは、「社会的有用性」という観点からみて、一方では高齢者を「役にたつ」、もう一方では「役にたたない」という評価がなされているのである。しかし、現実の高齢者像はそのようなステレオタイプ的なイメージではとらえきれないほど多様である。いま求められているのは、そうした高齢期の生き方の多様性を、具体性のレベルで丹念に拾いあげていくことである。質問紙調査によるマクロ的な動態把握とともに、詳細な事例研究の積み重ねが期待されるところである。

第二に、高齢期における「自立」と「依存」のあり方にかんして、さらに深めた考察をおこなう必要がある。この問題を考えるにあたって、まず検討すべきは、高齢者と家族の関係性の時代的な変化である。家族扶養の社会規範が強力な影響力をもっていたかつての時代には、高齢者の「個」としての自立という観念すらなりたたなかった。高齢者の個人的な欲求は家族の欲求でもあり、両者は渾然一体のものとして意識されていた。しかし第六章でも論じたように、高齢者の扶養・介護の担い手は「家」から「家族」へ、さらに「夫婦」を経て「個人」単位にまで分解されようとしており、当の高齢者たちもこのような変化を切実なものとして受けとめている。「自立」とは本来、他者や社会制度によるサポートを極力排除することを意味するものではない。それらのサポートを利用することをも含めて、自分の生活を自分自身で管理し、人間としての尊厳を保つことこそが「自立」の核心である。したがってここにおける研究上の課題は、高齢者自身がみずからの扶養・介護ニーズへの対応について、どのようなあり方を望んでいるのかを正確に把握することである。その際、高齢者自身が考える「自立」と「依存」の観念の内実は、現状解明の一つの手がかりを与えてくれるであろう。

第三は、社会的ネットワークおよびサポートネットワークにかんする理論と実践的技術の精緻化をはかっていくことである。高齢者個人の立場にたつと、社会的ネットワークとは、彼の対人関係の総体を指し示す。それは、家族・親族、近隣、友人などのインフォーマルな関係から、福祉や医療の専門職などとのフォーマルな関係まで幅広くおよんでいる。これらの布置状況そのもののなかに、彼の社会的位置づけやライフスタイルの一端をうか

がい知ることができる。また、社会的ネットワークを構成する諸主体のうち、サポートネットワークとしてとらえることにより、彼の生活の安定度や危機時への対処能力を予測することもできる。これらの諸点を考慮に入れながら、社会的ネットワークおよびサポートネットワークについて、その理論の精緻化をはかるとともに、実態把握のための調査方法論の確立が望まれている。おわせて、これらの概念を実践的に活用するための、社会学理論と実践的知識を媒介する方法論についてもさらなる検討が求められている。

このような研究課題に取り組みながら、現代社会における「老い」の意味について考察を深めていきたい。現代の高齢者に多くみられる、他者の手をわずらわせない、最期まで独力でがんばるという姿勢は、個々人の人生にたいする構えや理念としてはたいせつであるかもしれない。しかしそこには、「老い」をいとわしいものとみる意識があり、そのような「老い」観は、近代化、産業化という大きな社会の変動過程で、私たちが知らず知らずのうちに内面化してきたものである。いま求められているのは、「老い」の実実を「ねたきり」や「痴呆」をも含めて、それ以上でもそれ以下でもない、あるがままのものとして受けとめ、受け入れる姿勢である。大部分の人ひとが「老い」を生きられるようになった今日だからこそ、人間の生のあたりまえの一コマとして「老い」を受けとめ、そこに新しい社会連帯や共生の理念をはぐくむ契機をみいだすこともできるのではないかと思われる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、高齢者にかんする社会学的研究として、つぎの7点で独自の価値をもち、高い評価をあたえられるべきものである。

- (1)高齢者の生き方、高齢者の家族介護、高齢者福祉政策という三つの主題を、社会的ネット・ワーク理論によって一貫して分析するのに成功した。
- (2)事例調査を充分におこない、研究対象の質的把握という面で、これまでに前例がない成功をおさめた。
- (3)シニア期の生きがい研究では、理論枠組をよく工夫し、詳細な事例調査によって、定年退職の意義づけ、夫婦関係の重要性、生の意味の確認などがあきらかにされた。
- (4)高齢期の友人関係の研究では、著者によってはじめて開拓されたものである。友情維持のルール、高齢前期の友人関係の活性化など興味深い知見がえられている。
- (5)高齢者の家族介護については、高齢者自身の自立意識と扶養期待の関係を究明したうえで、福祉への偏見、自立の思想的意味にまで論及した。
- (6)在宅介護では、ある高齢者が死亡時まで在宅で介護された事例のくわしい聞きとり記録によって、在宅介護態勢を維持できた要因をあきらかにした。
- (7)サポート・ネットワークについては、それを受ける側と与える側の双方で主要な諸契機を分析し、あわせてサポート・ネットワーク論の政策的示唆を解明した。

よって、著者は博士（社会学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。